

平成19年3月期 決算短信(非連結)

平成19年5月18日

上場会社名 株式会社ナフコ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2790 URL <http://www.nafco.tv>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)深町 勝義
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経理部長 (氏名)村岡 莞二 TEL (093)521-7030
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	194,748	2.4	12,351	9.2	12,686	7.6	6,896	12.0
18年 3月期	190,114	2.7	11,314	4.8	11,795	5.0	6,156	0.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年 3月期	231	79	231	63	8.0		8.5		6.3	
18年 3月期	205	98	205	63	7.7		8.5		6.0	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	154,305		88,904		57.6		2,987 95	
18年3月期	143,056		82,874		57.9		2,784 08	

(参考) 自己資本 19年3月期 88,904百万円 18年3月期 82,874百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	13,178		△8,255		2,859		12,856	
18年3月期	4,562		△11,089		245		5,073	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	13 00	13 00	26 00	773	12.6	0.9
19年3月期	13 50	13 50	27 00	803	11.6	0.9
20年3月期(予想)	15 00	15 00	30 00	—	12.4	—

3. 20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	101,507	3.4	7,046	1.2	7,265	1.6	3,700	△6.6	124	35
通期	201,000	3.2	13,368	8.2	13,742	8.3	7,200	4.4	241	98

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、20, 21ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年3月期 29,754,400株 18年3月期 29,754,400株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 一株 18年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「(1株当たり情報)」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資と海外経済の拡大による輸出の伸びに主導され、緩やかな景気拡大基調を継続しております。しかしながら、所得環境の改善には力強さがみられず、家計への景気拡大の波及には不透明感を払拭できずにいる状況であります。

家具・ホームセンター業界におきましては、大手企業の商勢圏の拡大や店舗規模の大型化による競争の激化、また、異業種との企業間競争が激しさを増しております。加えて、天候不順による業績への影響が受け易い事もあり、企業の財務体質の充実と収益力の強化が求められる厳しい経営環境となっております。このような環境の中で当社は、従来からの基本方針である「お客様満足度100%」を目指して、従業員教育による販売力の強化や、お客様のニーズにあった商品政策の強化も継続してまいりました。さらには、経営基盤の一層の充実のため、積極的な店舗展開にも取り組み、大分県4店舗、福岡県3店舗、広島県・鹿児島県に各2店舗、山口県・鳥取県・熊本県・長崎県に各1店舗の計15店舗の新規出店を行いました。加えて、店舗の効率化を進めるために3店舗を閉店いたしました。これにより、当期末での店舗数は213店舗となっております。また、海外商品の直接輸入に対応するために、平成19年2月に「北九州物流センター（福岡県北九州市）」を開設いたしました。

また、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の3本柱の商品力の強化及び差別化を行なうとともに、継続して値入率の改善に努めてまいりました。年間を通じてエブリデイ・ロープライス政策を基本とし、当社のオリジナル商品である「良品得価」や月間奉仕品の「厳選特価」を中心の販売に組み、新規出店に伴う費用を吸収しながら、広告宣伝費をはじめ経費等の削減に取り組んだことにより収益を改善しました。

この結果、既存店の売上高はやや伸び悩んだものの、売上高は1,947億48百万円（前期比2.4%増）、経常利益126億86百万円（前期比7.6%増）、当期純利益68億96百万円（前期比12.0%増）の増収増益となりました。

部門別商品別の売上状況は、次のとおりであります。

区分	平成18年3月期		平成19年3月期		前期比 (%)
	売上高	構成比	売上高	構成比	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	
資材・DIY・園芸用品	67,404	35.5	71,350	36.6	105.9
生活用品	54,790	28.8	55,270	28.4	100.9
家具・ホームファッション用品	47,789	25.1	47,601	24.5	99.6
その他	20,129	10.6	20,526	10.5	102.0
合計	190,114	100.0	194,748	100.0	102.4

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、企業部門の拡大基調が徐々に個人部門へ波及してくるものと期待されますが、家具・ホームセンター業界におきましては、店舗の大型化や異業種との競争等、業界を取り巻く環境がさらに厳しさを増していくものと予想されます。このような環境下、当社といたしましては、「店はお客様のためにある」という認識のもと、商品開発に、作業システムの改善に、お客様に目が向いた接客サービスの向上にと全力を注いでまいります。具体的には、経営基盤の強化のために、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の商品政策の3本柱をさらに強化・充実するとともに、積極的に新規出店に取り組んでいく方針であり、また、本年2月に「北九州物流センター」を開設したことに伴い、初年度より海外商品の直接輸入にも積極的に取り組んでまいります。

以上の状況を勘案し、次期の業績の見通しといたしましては、売上高2,010億円、営業利益133億68百万円、経常利益137億42百万円、当期純利益72億円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当会計期間の財政状態は、総資産が前期末と比較して112億49百万円増加しておりますが、この主な要因は新規出店に伴う建物等の有形固定資産の増加であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、128億56百万円と前年同期に比べ77億82百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、131億78百万円となり、前年同期比で86億16百万円の増加となりました。これは、税引前当期純利益124億43百万円（前年同期比11億24百万円増加）、減価償却費32億92百万円（前年同期比1億75百万円増加）等によるものに対して、法人税等の支払54億86百万円（前年同期比2億23百万円減少）、売上債権の増加3億54百万円（2億10百万円増加）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、82億55百万円となり、前年同期比で28億33百万円の減少となりました。これは、新規出店などによる有形固定資産の取得による支出78億44百万円（前年同期比11億71百万円減少）、敷金・保証金の差入による支出2億42百万円（前年同期比2億34百万円減少）等によるのであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、28億59百万円となり、前年同期比で26億13百万円増加となりました。これは、長期借入金の返済による支出31億52百万円（前年同期比34百万円増加）したものの、短期借入金の増加33億円（前年同期比33億円増加）、長期借入れによる収入35億円（前年同期比5億円減少）等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	54.1%	57.2%	57.9%	57.6%
時価ベースの自己資本比率	76.5%	62.8%	93.0%	61.7%
債務償還年数 (年)	1.8	2.2	3.2	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.5	21.6	17.7	45.2

(注) 1. 各指標の計算式は以下のとおりであります。

- 自己資本比率 : 自己資本/総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
5. 有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元と財務の安全性を重要な政策として位置付けております。配当につきましては、継続的かつ安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、今後の事業展開への備えとして店舗設備資金として投入していくこととしております。

なお、当期の期末配当金としましては、上記方針をふまえ、1株当たり13円50銭とさせていただく予定であります。これにより、年間配当金は中間配当金13円50銭とあわせて1株当たり27円となる予定であります。また、次期の配当金は中間配当金15円、期末配当金15円の年間30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①出店に対する法的規制について

平成12年6月1日付けにて、規制緩和の一環として「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」にかわり、「大規模小売店舗立地法」(以下「大店立地法」)が施行されました。大店立地法は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。当社は、1,000㎡超の大型店舗を新規出店する場合には、出店計画段階から地域環境を考慮した店舗構造、運営方法を採用し、地域住民・自治体との調整を図りながら出店していく方針であります。また、大型店舗の郊外出店を規制する「まちづくり三法」の改正が行われた場合、大型店の郊外出店に対する計画へ影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

当社は、資材・DIY・園芸用品、生活用品、家具・ホームファッション用品を取り扱い、これらを複合あるいは専門店とした店舗展開を行っております。

当社は、平成19年3月末現在、九州・中国地方を中心に213店舗を展開しておりますが、当社が出店している地域の一部においては、当社と同様の商品を扱う他社の店舗が多数存在しており、現在、当社店舗の近隣に他社の競合店舗が存在しない場合でも、今後の新規参入によっては、競争が激化する可能性もあります。また、当社の取り扱う各種家具商品は、最近の住宅構造の変化、少子化・晩婚化・非婚化等により市場が停滞傾向になっている状況です。当社の業績は、こうした競合、新規参入、家具市場の停滞によって影響を受ける可能性があります。

③個人情報の保護について

当社では、営業活動中でお預かりしたお客様個人に関する情報につきましては、正確かつ厳重なる管理を行い、また、「個人情報取扱規程」や「プライバシーポリシー」を策定し、従業員への周知徹底も行っております。しかしながら、万が一、個人情報の流出が発生した場合には、当社の信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④天候要因について

当社は、家具商品やホームセンターにおける季節商品(冷暖房用品、催事用品、園芸用品等)を多く取扱っております。このため冷夏や暖冬等の天候不順が長く続いたり予想以上の変化あった場合には、来店客数や季節商品の需要動向が著しく変動するなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

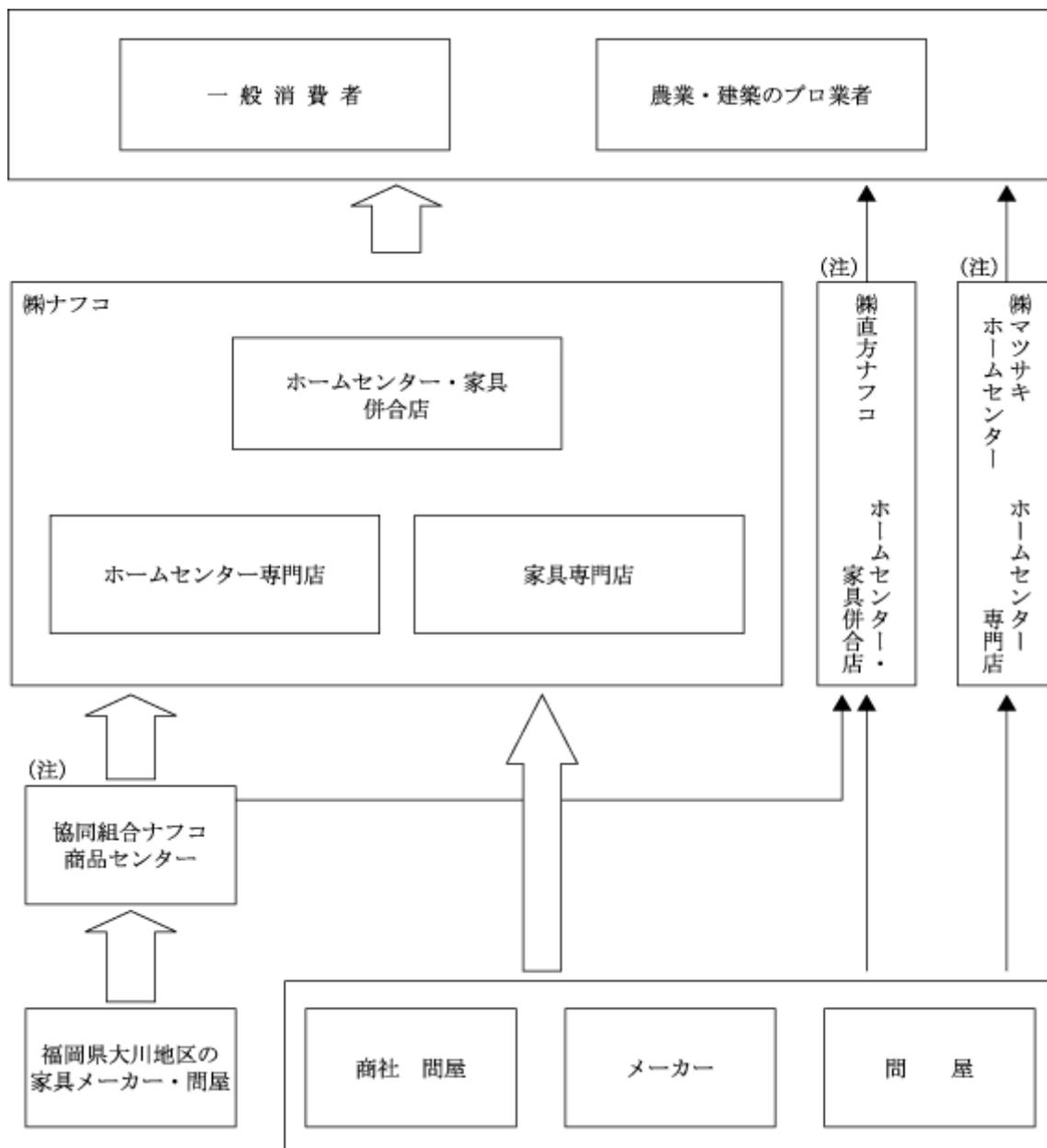
2 企業集団の状況

当社は、当社と子会社3社で構成されており、家具・ホームファッション用品、資材・DIY・園芸用品及び家庭用品・日用品などのホームセンター用品の専門店チェーンとして213店舗を展開しております。

また、一般消費者の皆様からプロの業者の皆様までの幅広いお客様に満足いただける豊富な品揃えと価格で提供しております。

[事業系統図]

事業の内容を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 当該3社は、非連結子会社であります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、設立当初より今日に至るまで「店は、お客様のためにある」を経営理念として、事業を推進してまいりました。当社の商品につきましては、品質、価格面で競争力を有することはいうまでもなく、それに加えて、「生活必需品から、コーディネートされた家具・ホームファッション商品」、「一般消費者から業務用ニーズにも充分に対応できる品揃え」を心掛け、店舗では、お客様が「楽しく、自由にご覧頂き、気軽に相談して頂ける」をモットーとして、販売活動を行っております。当社は今後とも、顧客満足度100%を目指して企業の発展に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、投下資本に対する利益率をみる総資本経常利益率（ROI）を経営指標にしており、中期的に10.0%以上を目標としております。また、資本の生産性を高めることで、株主資本利益率（ROE）の向上にも努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後とも厳しい消費動向や業態を超えた小売業間の競争が続くものと思われませんが、このような時にこそ当社は、「店は、お客様のためにある」の基本経営理念に立ち返り、企業努力を続けてまいります。

店舗戦略としては、新規出店を年間15～20店のペースで行い、九州地区から関西地区におけるドミナント化を一段と強化してまいります。既存店対応としましては、売場活性化のための増改築や業態の変更を行い、不採算店については改善の見込みが薄いものは閉店するなど、今後もスクラップ・アンド・ビルドを計画的に進めてまいります。

商品戦略としては、現在約1200品目となっている当社オリジナル商品である「良品得価」のさらなる値入改善や品質の強化に取り組んでまいります。また、利益率の高い輸入品についてもさらに拡大していく計画であります。「資材・DIY・園芸用品」、「生活用品」、「家具・ホームファッション用品」を3本の柱と考え、一般消費者の方からプロ業者の方まで幅広い顧客層のニーズに対応できる商品を、地域一番の価格・品質・品揃えで提供できるよう取り組んでまいります。

人材面としては、当社は正社員比率を抑えたローコストオペレーション体制を確立しておりますが、現在も行っております全社員を対象とした教育研修をさらに推し進め、接客必要部門への人員配置と接客レベルの向上で他社との差別化を推し進めたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後、商勢圏の拡大を目指す当社としては、同業他社との差別化と企業収益力の強化が重要な課題であると考えております。

差別化においては、社員教育を徹底することにより人材面の差別化を図り、価格・品質・品揃えの一層の向上を進めることによって商品の差別化を図り、新規出店及び増改築を行いクリーンでお買い物がしやすい売り場を作ることで店舗の差別化を図り、「人」、「商品」、「店舗」のいずれにおいても他社に遅れをとることがないよう、中長期的な戦略に基づき対応することが必要であると考えております。

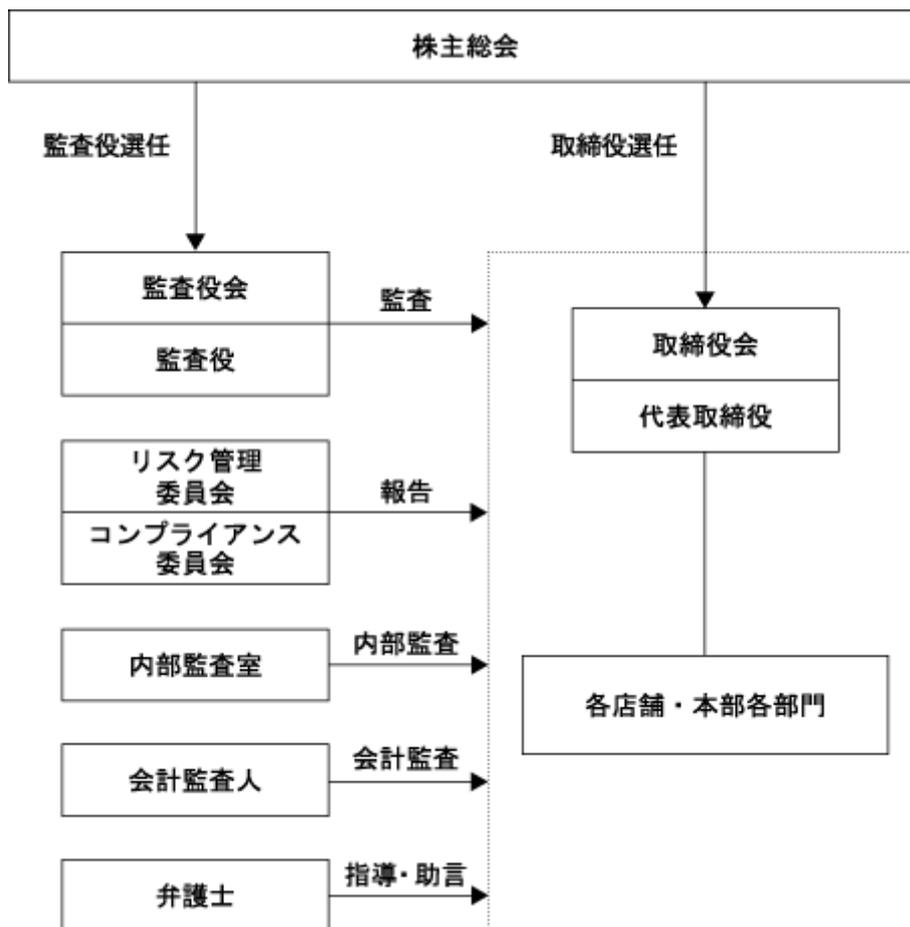
企業収益力強化につきましては、オリジナル商品の強化や輸入商品の比率増加を行うことで粗利益率の向上を図り、販売費及び一般管理費の見直しを行うとともに、人件費が固定費化しにくい現在のオペレーションをよりいっそう確立していくことが必要であると考えております。

(5) 内部管理体制の整備・運用

a. 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の状況

当社の内部管理体制としましては、「業務分掌規程」、「職務権限規程」および「稟議規程」等のもと、業務内容別に権限と責任は明確に基準化されており、日常業務においても諸規定に従った運用に取り組むとともに、内部監査室を設置し、組織および制度、業務等の内部監査を行なっております。また、社内規程については、関係法令の改廃や現状の運用に対し、随時規程の整備に着手しております。

(内部管理体制組織)



b. 内部管理体制の充実にに向けた取組みの当会計期間における実施状況

内部管理体制の充実に向け、コンプライアンス委員会に加え、当期よりリスク管理委員会も設置し、定例的会議を実施しております。また社内規程の遵守の徹底と内部監査規程による計画的な内部監査を実施しております。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)		
(資産の部)								
I 流動資産								
1		9,243		15,932		6,688		
2		1,390		1,672		281		
3		44,465		43,832		△632		
4		8		6		△1		
5		710		786		75		
6		727		909		182		
7		114		65		△49		
8		224		288		63		
		貸倒引当金		△17		2		
		流動資産合計	56,864	39.7	63,476	41.1	6,611	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	※1,2	56,316		61,264		4,948		
		減価償却累計額	△ 22,785	33,531	△24,885	36,379	△2,100	2,847
(2)		10,330		11,237		906		
		減価償却累計額	△ 6,136	4,194	△6,818	4,419	△681	224
(3)		207		224		17		
		減価償却累計額	△ 160	46	△181	42	△21	△3
(4)		3,824		4,161		336		
		減価償却累計額	△ 2,684	1,140	△3,056	1,104	△372	△36
(5)	※1		33,763		33,800		36	
(6)			1,090		1,333		243	
		有形固定資産合計	73,767	51.6	77,079	50.0	3,312	
2 無形固定資産								
(1)			976		1,073		97	
(2)			366		315		△50	
(3)			46		46		—	
(4)			17		16		△1	
		無形固定資産合計	1,406	1.0	1,452	0.9	45	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		588		516		△71	
(2) 関係会社株式		80		80		—	
(3) 長期保有定期預金		—		1,100		1,100	
(4) 長期貸付金		—		500		500	
(5) 出資金		10		10		△0	
(6) 関係会社出資金		1		1		—	
(7) 長期前払費用		989		853		△135	
(8) 繰延税金資産		1,867		2,043		176	
(9) 敷金・保証金		5,690		5,882		191	
(10) 建設協力金		1,436		1,226		△209	
(11) その他		352		94		△258	
貸倒引当金		—		△12		△12	
投資その他の資産合計		11,017	7.7	12,297	8.0	1,280	
固定資産合計		86,191	60.3	90,829	58.9	4,637	
資産合計		143,056	100.0	154,305	100.0	11,249	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		16,915		16,458		△457	
2 買掛金		11,836		12,834		997	
3 短期借入金		6,730		10,030		3,300	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	2,974		2,483		△490	
5 未払金		2,936		3,630		694	
6 未払法人税等		2,980		3,380		400	
7 未払消費税等		165		748		582	
8 予約預り金		1,112		1,051		△60	
9 預り金		266		290		23	
10 前受収益		12		15		3	
11 賞与引当金		905		922		17	
12 役員賞与引当金		—		35		35	
13 設備関係支払手形		3,566		2,691		△875	
14 その他		117		129		11	
流動負債合計		50,519	35.3	54,701	35.5	4,181	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	4,721		5,560		838	
2 退職給付引当金		3,271		3,332		60	
3 役員退職慰労引当金		1,417		1,566		149	
4 その他		251		240		△10	
固定負債合計		9,661	6.8	10,699	6.9	1,038	
負債合計		60,181	42.1	65,401	42.4	5,219	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資本の部)							
I 資本金	※3		3,521	2.5		—	—
II 資本剰余金							
資本準備金			4,206			—	—
資本剰余金合計		4,206	2.9		—	—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金			37			—	—
2 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		197			—	—	—
(2) 別途積立金		66,000	66,197		—	—	—
3 当期末処分利益			8,720			—	—
利益剰余金合計			74,955	52.4		—	—
IV その他有価証券評価差額金	※4		190	0.1		—	—
資本合計			82,874	57.9		—	—
負債資本合計			143,056	100.0		—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—	3,521	2.3	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			4,206		—
(2) その他資本剰余金		—			—		—
資本剰余金合計		—	—	—	4,206	2.7	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			37		—
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—			197		—
別途積立金		—			71,000		—
繰越利益剰余金		—			9,792		—
利益剰余金合計		—	—	—	81,027	52.5	—
株主資本合計		—	—	—	88,756	57.5	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金			—	—	148		—
評価・換算差額等合計			—	—	148	0.1	—
純資産合計			—	—	88,904	57.6	—
負債純資産合計			—	—	154,305	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			190,114	100.0		194,748	100.0		4,634
II 売上原価									
1 期首商品棚卸高		39,783			44,465				
2 当期商品仕入高		136,276			132,779				
合計		176,059			177,244				
3 期末商品棚卸高		44,465	131,594	69.2	43,832	133,412	68.5		1,817
売上総利益			58,519	30.8		61,336	31.5		2,816
III 販売費及び一般管理費									
1 広告宣伝費		4,864			4,708				
2 配送費		1,989			2,075				
3 貸倒引当金繰入額		6			9				
4 役員報酬及び従業員給与		15,401			15,978				
5 従業員賞与		1,023			1,303				
6 役員賞与引当金繰入額		—			35				
7 賞与引当金繰入額		905			922				
8 退職給付費用		457			357				
9 役員退職慰労引当金繰入額		59			149				
10 法定福利費		1,684			1,816				
11 地代家賃		6,436			6,807				
12 減価償却費		3,310			3,467				
13 水道光熱費		2,755			2,812				
14 保安料		1,142			1,156				
15 租税公課		1,513			1,478				
16 その他		5,654	47,205	24.8	5,903	48,984	25.2		1,779
営業利益			11,314	6.0		12,351	6.3		1,036
IV 営業外収益									
1 受取利息		17			13				
2 受取配当金		7			8				
3 受取賃貸料		166			178				
4 協賛金収入		123			40				
5 発注事務処理料		129			95				
6 受取手数料		260			264				
7 その他		93	798	0.4	137	737	0.4		△61

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
V 営業外費用							
1 支払利息		236		264			
2 賃貸料収入原価		61		59			
3 その他		19	318	78	402	0.2	84
経常利益			11,795		12,686	6.2	891
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	10		0			
2 工作物移転補償金		—		84			
3 受取保険金		—	10	111	196	0.1	186
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	69		49			
2 固定資産売却損	※3	0		—			
3 賃借契約中途解約金		—		82			
4 災害に伴う商品被害金		—		59			
5 減損損失	※4	185		249			
6 下請法勧告による返還金		155		—			
7 その他	※5	76	486	—	440	0.2	△46
税引前当期純利益			11,318		12,443	6.4	1,124
法人税、住民税 及び事業税		5,338		5,876			
法人税等調整額		△175	5,162	△329	5,546	2.9	383
当期純利益			6,156		6,896	3.5	740
前期繰越利益			2,950				
中間配当額			386				
当期末処分利益			8,720				

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
平成18年3月31日残高(百万円)	3,521	4,206	4,206	37
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	
役員賞与			—	
別途積立金の積立			—	
当期純利益			—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—	
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	3,521	4,206	4,206	37

項目	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	197	66,000	8,720	74,955	
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△788	△788	△788
役員賞与			△35	△35	△35
別途積立金の積立		5,000	△5,000	—	—
当期純利益			6,896	6,896	6,896
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	5,000	1,072	6,072	6,072
平成19年3月31日残高(百万円)	197	71,000	9,792	81,027	88,756

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	190	190	82,874
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		—	△788
役員賞与		—	△35
別途積立金の積立		—	—
当期純利益		—	6,896
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△42	△42	△42
事業年度中の変動額合計(百万円)	△42	△42	6,029
平成19年3月31日残高(百万円)	148	148	88,904

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		11,318	12,443	1,124
減価償却費		3,116	3,292	175
減損損失		185	249	64
無形固定資産償却額		140	125	△15
長期前払費用償却額		79	73	△5
有形固定資産除却損		55	48	△6
有形固定資産売却損		0	—	△0
無形固定資産除却損		—	0	0
投資その他の資産除却損		1	—	△1
有形固定資産売却益		△10	△0	10
貸倒引当金の増加額		6	9	3
退職給付引当金の増加額		174	60	△113
役員退職慰労引当金の増加額		28	149	120
役員賞与引当金の増加額		—	35	35
賞与引当金の増加額		14	17	3
受取利息及び受取配当金		△24	△21	3
支払利息		236	264	27
売上債権の増加額		△143	△354	△210
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△4,686	634	5,320
仕入債務の増加額		187	540	352
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△191	582	774
その他資産の増加額		△132	△64	68
その他負債の増加額		190	889	698
役員賞与の支払額		△36	△35	0
小計		10,510	18,939	8,428
利息及び配当金の受取額		19	16	△3
利息の支払額		△257	△291	△33
法人税等の支払額		△5,709	△5,486	223
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,562	13,178	8,616
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△9,015	△7,844	1,171
有形固定資産の売却による収入		32	0	△32
無形固定資産の取得による支出		△282	△171	111
固定資産の除却に伴う支出		—	△27	△27
投資有価証券の取得による支出		△5	—	5
敷金・保証金の差入による支出		△477	△242	234
敷金・保証金の回収による収入		109	50	△58
貸付による支出		—	△500	△500
その他の投資の増減額 (△は増加)		△1,450	479	1,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,089	△8,255	2,833
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額		—	3,300	3,300
長期借入れによる収入		4,000	3,500	△500
長期借入金の返済による支出		△3,118	△3,152	△34
株式の発行による収入		121	—	△121
配当金の支払額		△756	△788	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー		245	2,859	2,613
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△6,280	7,782	14,062
V 現金及び現金同等物の期首残高		11,354	5,073	△6,280
VI 現金及び現金同等物の期末残高		5,073	12,856	7,782

(5) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			8,720
II 利益処分数額			
1 配当金		386	
2 役員賞与金		35	
(うち監査役賞与金)		(0)	
3 任意積立金			
別途積立金		5,000	5,422
III 次期繰越利益			3,297

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～34年 工具器具備品 4年～8年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <hr/> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、35,900千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が185百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、純資産の部と同額であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">13,584百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,735百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,396百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,217百万円</td> </tr> </table>	建物	5,151百万円	土地	13,584百万円	計	18,735百万円	長期借入金	4,396百万円	1年以内返済予定の 長期借入金	2,217百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,860百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">13,584百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,444百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,084百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,158百万円</td> </tr> </table>	建物	4,860百万円	土地	13,584百万円	計	18,444百万円	長期借入金	5,084百万円	1年以内返済予定の 長期借入金	2,158百万円
建物	5,151百万円																				
土地	13,584百万円																				
計	18,735百万円																				
長期借入金	4,396百万円																				
1年以内返済予定の 長期借入金	2,217百万円																				
建物	4,860百万円																				
土地	13,584百万円																				
計	18,444百万円																				
長期借入金	5,084百万円																				
1年以内返済予定の 長期借入金	2,158百万円																				
<p>※2 取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table>	建物	41百万円	<p>※2 取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table>	建物	41百万円																
建物	41百万円																				
建物	41百万円																				
<p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">101,504,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,754,400株</td> </tr> </table>	授権株式数 普通株式	101,504,000株	発行済株式総数 普通株式	29,754,400株	<p>※3</p> <p style="text-align: center;">_____</p>																
授権株式数 普通株式	101,504,000株																				
発行済株式総数 普通株式	29,754,400株																				
<p>※4 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が190百万円増加しております。なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※4</p> <p style="text-align: center;">_____</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>※1 固定資産売却益の主な内容は、土地の売却益であります。</p> <p>※2 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大分県中津市他</td> <td>店舗</td> <td>土地・建物他</td> </tr> <tr> <td>大分県豊後高田市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福岡県北九州市他</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地・構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、店舗については、各店舗毎で、遊休資産については、当該資産単独で、賃貸資産については、当該賃貸資産毎にグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産・賃貸資産については、土地の時価の著しい下落を考慮し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>減損損失額185百万円の内訳は、建物及び構築物10百万円、土地174百万円、その他0百万円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産評価額または固定資産税評価額に合理的に調整を行って算定した額より処分費用見込額を控除して算出しております。</p> <p>※5 その他の主な内容は、店舗賃貸借契約中途解約に伴う残存賃料45百万円等であります。</p>	建物	54百万円	構築物	7百万円	工具器具備品	5百万円	車両運搬具	0百万円	場所	用途	種類	大分県中津市他	店舗	土地・建物他	大分県豊後高田市他	遊休資産	土地	福岡県北九州市他	賃貸資産	土地・構築物	<p>※1 固定資産売却益の内容は、土地の売却益であります。</p> <p>※2 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県廿日市他</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、店舗については、各店舗毎で、遊休資産については、当該資産単独で、賃貸資産については、当該賃貸資産毎にグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産・賃貸資産については、土地の時価の著しい下落を考慮し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>減損損失額249百万円の内訳は、建物及び構築物177百万円、長期前払費用62百万円、その他9百万円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産評価額または固定資産税評価額に合理的に調整を行って算定した額より処分費用見込額を控除して算出しております。</p> <p>※5 _____</p>	建物	38百万円	構築物	6百万円	場所	用途	種類	広島県廿日市他	店舗	建物他
建物	54百万円																														
構築物	7百万円																														
工具器具備品	5百万円																														
車両運搬具	0百万円																														
場所	用途	種類																													
大分県中津市他	店舗	土地・建物他																													
大分県豊後高田市他	遊休資産	土地																													
福岡県北九州市他	賃貸資産	土地・構築物																													
建物	38百万円																														
構築物	6百万円																														
場所	用途	種類																													
広島県廿日市他	店舗	建物他																													

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,754,400	—	—	29,754,400

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
平成15年新株予約権	普通株式	30,000	—	—	30,000	—
合計		30,000	—	—	30,000	—

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	386	13.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月20日 取締役会	普通株式	401	13.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	401	13.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 9,243百万円	現金及び預金 15,932百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 <u>△4,170百万円</u>	預入期間が3ヶ月超の定期預金 <u>△3,076百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>5,073百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>12,856百万円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,233</td> <td>1,969</td> <td>2,263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,237</td> <td>1,971</td> <td>2,265</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	1	1	工具器具備品	4,233	1,969	2,263	合計	4,237	1,971	2,265	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,158</td> <td>2,386</td> <td>2,772</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,162</td> <td>2,388</td> <td>2,773</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	2	1	工具器具備品	5,158	2,386	2,772	合計	5,162	2,388	2,773
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
車両運搬具	3	1	1																														
工具器具備品	4,233	1,969	2,263																														
合計	4,237	1,971	2,265																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
車両運搬具	3	2	1																														
工具器具備品	5,158	2,386	2,772																														
合計	5,162	2,388	2,773																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 859百万円	1年内 969百万円																																
1年超 1,529百万円	1年超 1,924百万円																																
合計 2,389百万円	合計 2,893百万円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 896百万円	支払リース料 1,028百万円																																
減価償却費相当額 836百万円	減価償却費相当額 962百万円																																
支払利息相当額 61百万円	支払利息相当額 66百万円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

- 1 子会社株式で時価のあるものはありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	210	531	320
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	210	531	320
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	210	531	320

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	56

当事業年度(平成19年3月31日現在)

- 1 子会社株式で時価のあるものはありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当事業年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	210	459	249
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	210	459	249
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	210	459	249

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	56

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社は関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度(平成18年3月31日)	当事業年度(平成19年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">727百万円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">1,324百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△264百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,867百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,594百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△134百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,594百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	366百万円	未払事業所税否認	47百万円	未払事業税否認	205百万円	その他	108百万円	計	727百万円	退職給付引当金超過額	1,324百万円	役員退職慰労引当金	573百万円	一括償却資産損金算入限度超過額	113百万円	減損損失累計額	74百万円	その他	44百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	△264百万円	計	1,867百万円	繰延税金資産合計	2,594百万円	固定負債		その他有価証券評価差額	△129百万円	固定資産圧縮積立金	△134百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	264百万円	繰延税金負債合計	—百万円	差引：繰延税金資産の純額	2,594百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">909百万円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">1,349百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">634百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△235百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,043百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,953百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△134百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,953百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	373百万円	未払事業所税否認	51百万円	未払事業税否認	244百万円	その他	239百万円	計	909百万円	退職給付引当金超過額	1,349百万円	役員退職慰労引当金	634百万円	一括償却資産損金算入限度超過額	98百万円	減損損失累計額	177百万円	その他	20百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	△235百万円	計	2,043百万円	繰延税金資産合計	2,953百万円	固定負債		その他有価証券評価差額	△100百万円	固定資産圧縮積立金	△134百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	235百万円	繰延税金負債合計	—百万円	差引：繰延税金資産の純額	2,953百万円
賞与引当金	366百万円																																																																												
未払事業所税否認	47百万円																																																																												
未払事業税否認	205百万円																																																																												
その他	108百万円																																																																												
計	727百万円																																																																												
退職給付引当金超過額	1,324百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	573百万円																																																																												
一括償却資産損金算入限度超過額	113百万円																																																																												
減損損失累計額	74百万円																																																																												
その他	44百万円																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	△264百万円																																																																												
計	1,867百万円																																																																												
繰延税金資産合計	2,594百万円																																																																												
固定負債																																																																													
その他有価証券評価差額	△129百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	△134百万円																																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	264百万円																																																																												
繰延税金負債合計	—百万円																																																																												
差引：繰延税金資産の純額	2,594百万円																																																																												
賞与引当金	373百万円																																																																												
未払事業所税否認	51百万円																																																																												
未払事業税否認	244百万円																																																																												
その他	239百万円																																																																												
計	909百万円																																																																												
退職給付引当金超過額	1,349百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	634百万円																																																																												
一括償却資産損金算入限度超過額	98百万円																																																																												
減損損失累計額	177百万円																																																																												
その他	20百万円																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	△235百万円																																																																												
計	2,043百万円																																																																												
繰延税金資産合計	2,953百万円																																																																												
固定負債																																																																													
その他有価証券評価差額	△100百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	△134百万円																																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	235百万円																																																																												
繰延税金負債合計	—百万円																																																																												
差引：繰延税金資産の純額	2,953百万円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">同族会社の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		同族会社の留保金課税	4.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割額	0.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">同族会社の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		同族会社の留保金課税	4.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割額	0.7%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%																																																
法定実効税率	40.5%																																																																												
(調整)																																																																													
同族会社の留保金課税	4.1%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																												
住民税均等割額	0.7%																																																																												
その他	0.2%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6%																																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																												
(調整)																																																																													
同族会社の留保金課税	4.0%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																												
住民税均等割額	0.7%																																																																												
その他	△0.7%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%																																																																												

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の70%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については、退職一時金を充当しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	5,417百万円
② 未認識数理計算上の差異	△78百万円
③ 年金資産	2,224百万円
④ 退職給付引当金	3,271百万円

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	320百万円
② 利息費用	103百万円
③ 期待運用収益	△40百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	74百万円
⑤ 退職給付費用	457百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	3年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度の翌事業年度から費用処理する方法によっております。)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の70%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については、退職一時金を充当しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	5,648百万円
② 未認識数理計算上の差異	△83百万円
③ 年金資産	2,399百万円
④ 退職給付引当金	3,332百万円

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	334百万円
② 利息費用	108百万円
③ 期待運用収益	△44百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△40百万円
⑤ 退職給付費用	357百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	3年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度の翌事業年度から費用処理する方法によっております。)

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者との取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,784.08円	1株当たり純資産額	2,987.95円
1株当たり当期純利益	205.98円	1株当たり当期純利益	231.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	205.63円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	231.63円

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	6,156百万円	6,896百万円
普通株式に係る当期純利益	6,120百万円	6,896百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		
利益処分による役員賞与金	35百万円	—百万円
普通株主に帰属しない金額	35百万円	—百万円
普通株式の期中平均株式数	29,713,566株	29,754,400株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	50,009	20,236
(うち新株予約権)	50,009	20,236
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5 その他

(役員の変動)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 増本恒二 (現 経営企画部次長)

(3) 就任予定

平成19年6月28日